

新型コロナウイルス感染拡大時における利用者支援体制の在り方について —高齢者の自粛生活長期化による心身状態への影響を考える—

○堂脇友則（矢巾町地域包括支援センター） 岩手県社会福祉士会（66007）

I. 研究目的

新型コロナウイルス感染症（以下：COVID-19）の長期化により、感染すると重篤化しやすい高齢者は感染症流行前のような日常生活に戻ることが出来ず、生活不活発および社会性の低下が進み、高齢者のサルコペニアからフレイル状態への進行が顕著となっている。

COVID-19 の収束の見通せない中で、地域包括支援センターに求められる役割は大きい。地域や社会の課題を明確にし、フレイル状態に陥る高齢者を少しでも減らしていきたい。

II. 研究方法

COVID-19 流行後、包括支援センターに寄せられた相談内容から感染症の影響を大きく受けたと思われる事例を振り返り、感染症が流行する前後をエコマップで比較し、そこから地域や社会との関わりの変化を可視化する。矢巾町で新たに取り組んでいるリアクト（通所型サービス C）参加者の身体機能をデータ化し、介護予防の重要性を考察する。

III. 倫理的配慮

事例の使用は、公益社団法人日本社会福祉士会の事例を取り扱う際のガイドラインに基づき、事例の内容は、その内容が損なわれない範囲において、特定の事例として判別できないように抽象的な表現で修正し、個人が特定されないように配慮した。

IV. 結果

（1）、事例の概要

本人 Y 氏（80 代の女性）。家族構成は、夫（要介護）、娘との三人暮らし。地方公務員を退職後、2019 年 3 月まで地域の婦人会活動や自治会役員など、地域活動を精力的に行っていた。2020 年夏頃に岩手県内で COVID-19 の感染者が確認されたが、Y 氏はその半年くらい前から感染に注意し、友人や知人との交流が徐々に少なくなっていた。（図 1 の左側）

（2）、関わりの経緯

2019 年 11 月、Y 氏の夫（当時要介護 1）の相談が娘から入った。夫の認知症が進行し、介護者であった Y 氏の心身への負担が増大していた。Y 氏には、地域のサロンや健康教室などを紹介したが、感染症が怖くて参加する勇気がないと断られた。

（3）、感染予防と介護予防の両立

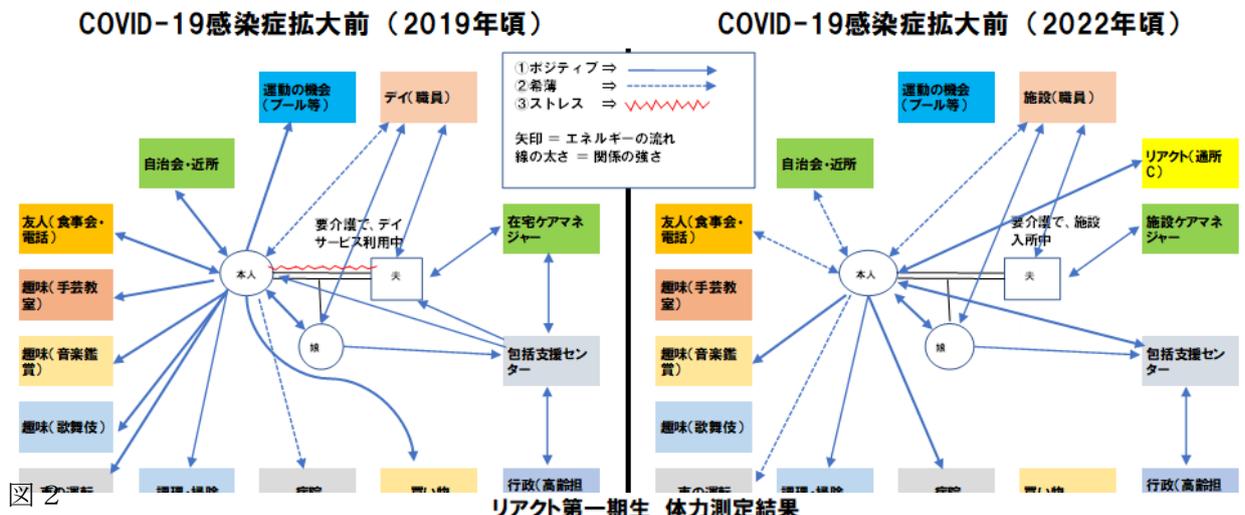
その後の Y 氏との関わりは、定期的な体調確認の連絡や行政（高齢担当課）と協働でアウトリーチ訪問も行っていた。夫のケアマネジャーからも情報提供があり 2022 年夏頃、Y 氏の夫は施設に入所していた。その頃矢巾町ではリアクト（通所型サービス C）が始まり、要支援や事業対象者が定期的に運動器などの生活機能向上を目指す介護予防教室が行われていた。（図 1 の右側）

V. 考察

リアクトの第二期生募集が始まる頃、Y 氏から介護認定の更新で包括に相談があり、その時にリアクトを紹介した。図 2 のような成果出ていることを言語化し、さらにチラシを作成して可視化することで、Y 氏自身がサルコペニア状態であることに気がつき、リアク

トへの参加を希望した。リアクトには町社協の生活支援コーディネーターが関わっており、参加後に地域の社会資源を紹介し、そこから新たな結びつきが期待できると感じた。ミクロレベルでは日ごろ娘がY氏の状態を気にかけており参加を後押しした。

図 1



リアクト第一期生 体力測定結果

No.	測定項目	K.Fさん		I.Kさん		M.Rさん		F.Iさん		F.Kさん		K.Mさん		K.Tさん		S.Kさん	
		初回	最終	初回	最終	初回	最終	初回	最終	初回	最終	初回	最終	初回	最終	初回	最終
1	握力(Kg)	22	19	21	22	24	22.5	18	22	24	19.5	22.5	19.5	26	22.5	34	32
2	30秒イス立ち上がり(回)	14	17	14	15	13	15	13	17	28	18	14	10	19	19	4	5
3	長座位体前屈(cm)	29	28	50.5	56	27.5	33.5	36	46.5	38.5	38	28.5	33	38	33	14	18
4	TUGテスト(秒)	7.8	7.4	7.5	7.9	10.8	8.2	9.9	7	6.9	6.6	10.2	8.5	6.6	6.3	21	14.7
5	開眼片足立ち(秒)	61	61	17.2	13.5	15.5	26.7	4.4	6.4	3.3	2.2	3.2	3.5	6.9	8.5	0.8	1.6
6	反復唾液嚥下テスト(回)	7	10	6	14	5	6	6	9	3	9	5	6	8	22	3	5

※ 数値が向上(改善)された

VI. 結論

介護予防やフレイル対策には「運動」「栄養」「社会活動」の3つの要素が大切と言われているが、山田実が一番重視すべきは『社会活動』と挙げている。買い物は食の多様性に関連しており栄養や運動とは因果関係が存在する。運動は継続・習慣化することが大切であり、リアクトにはそのような機能が備えられ地域の活動に繋げる役割も期待されている。図2のNo.6では参加者全員の状態が改善。協働の取り組みから他者交流が生まれ、『社会活動』が活発になったことで嚥下機能の改善に効果があったことが確認できる。

現状の課題は、ミクロやマクロに捉われない地域事情に考慮した活動機会の情報提供及び場所の確保である。リアクト参加者からの聞き取りでは、同じ地域で派閥があり、隣近所の悪口で嫌な思いする人も多いと情報があった。どこの地域に住んでいても自分の好きな趣味や活動に参加できるような体制を構築し、分野を超えた関係機関の連携で小規模単位から「協議の場」や「学びの場」を作り、地域住民が新たなコミュニティを創設できる体制を整えていく必要がある。

参考文献：

- 1) 山田実「コロナ禍における介護予防」公益財団法人長寿科学振興財 (HP)

公開日：2022年7月8日 09時00分